

インドネシアにおけるサラフィー主義の影響

◆ 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科准教授
見市 建

インドネシアをはじめ、東南アジアのムスリム知識人は、イスラームの原点回帰を目指すサラフィー主義の流入がテロリズムの土壌になると警戒している。テロとの因果関係は不明確である一方で、サラフィー主義は国内社会の変化と共鳴しつつ、影響力を発揮する局面が増えている。

七

月に出席した「アジアの穏健派ムスリム」をテーマにした国際会議でのことである。筆者が、インドネシアにおける宗教的な寛容の高まりを「保守化」と表現したところ、マレーシアの出席者からお叱りを受けた。彼曰く、「イスラームの教義を尊重し、守るという意味では私も保守派である。問題なのは、単一の解釈を強要するサラフィー主義である」。

四カ国のムスリム代表者たちは、中東から持ち込まれるサラフィー主義がテロリズムの主たる原因であり、これに対抗しなければいけない、との考えについて一致しているようだった。それでは彼らがいうように、サラフィー主義は東南アジアに浸透し、それがテロに結びついているのだろうか。本論では、インドネシアを例にサラフィー主義の浸透とその社会的影響について検討する。

サラフィー主義とは、後世における「逸脱」を排し、理想とするイスラーム初期世代（サラフ）の教えに回帰することを目指す思想潮流である。十九世紀末以降、西洋列強に対する劣勢を受けて、イスラームの改革を訴える運動がこう呼ばれた（近代サラフィー主義）。彼らはムスリム社会内部の問題があると考え、土着的な魔術や迷信の蔓延、停滞した宗教的権威を批判し、イスラームの原点回帰を訴えた。イスラームは本来理性を重視すると考える彼らは、西洋近代の技術や制度はむしろ積極的に受容した。インドネシアであれば、二大組織の一つであるムハマディアはこうした近代サラフィー主義の主導者であり、近代的な学校や病院を多数設立してきた。

本論で問題になっているのは、反西洋を前面に押し出す現代のサラフィー主義である。西洋近代化がより一層進行した現代の

サラフィー主義は、宗教道徳に反し、世俗的で退廃的な西洋文化を拒否することによって「純粹な」信仰への回帰を志向する。土着的な信仰に加え、シリア派やリベラルな価値観を持ち込もうとする勢力を敵視する。他方で、大半は現状の政治制度や権力には静観の立場をとる。メッカとメディナという聖地が位置し、宗教教育の中心地であるサウディアラビアは、一九八〇年代以降こうした現代のサラフィー主義を各地に輸出してきた。その背景には、豊富なオイルマネーとシリア派のイランによる革命輸出への対抗があった。以降、本論におけるサラフィー主義とはこの現代サラフィー主義を指すものとする。

インドネシアに四万七千校以上あるといわれるイスラーム寄宿学校（プサントレン）のうち、サラフィー主義を信奉する学校は百校にも満たない。また、サウディに留学

してサラフィー主義に傾倒した宗教学者が故郷に帰って、旧来の宗教権威と対立するという事例はあちこちで聞かれる。しかし、サラフィー主義の組織や教育機関は、排他的な要素を抑えつつ、国家エリートへの接近やウラマー評議会(MUI)のような宗教的権威への浸透を通して影響力を拡大してきた。彼らは実際の信徒の数以上の力を持つているといえるだろう。

急進的な勢力としてしばしば同一視される、アル・カーイダや「イスラーム国(IS)」とは、政治的手段としての暴力の優先、政治制度の変更を目標とする点で、サラフィー主義とは異なる。二〇〇〇年代前半には、武装闘争を支持するアル・カーイダ系勢力に対して、サラフィー主義から深刻な批判が投げかけられ、インドネシア国内でも論争になった。サラフィー主義の学校を卒業してからISなどに転じるケースはあるが、例外的である。つまり、テロの原因をサラフィー主義の組織の拡大に求めるのは、少々論理が飛躍している。しかしながら、サラフィー主義は暴力にこそ訴えないものの、ISなどの武装闘争派と同様にシーア派を敵視するキャンペーンを行ってきた。こうしたサラフィー主義のターゲットとなりうるのが保守化するムスリム都市中間層である。

不寛容は外(中東)から持ち込まれるばかりではなく、国内の社会変化

によって醸成される。一千万都市ジャカルタでは拡大する中間層の宗教的な保守化が顕著である。一九九九年には人口の二五％ほどであった中間層は、二〇一〇年代初頭には半数を超え、さらに拡大を続ける。先進国と変わらないライフスタイルを志向するなかで、彼らのニーズに合う都市空間(ショッピングモールの礼拝所、立派なモスクが併設されたムスリム向け住宅、イスラーム私立学校)や商品(メッカへの小巡礼パック旅行、宗教的ファッション、ハラール認証のあるレストラン、宗教的テレビドラマや歌謡曲)が提供されるようになった。ムスリムだけの居住区に住み、イスラーム系の私立進学校に通い、ムスリム向けのエンターテイメントを消費する。テレビドラマでは、登場人物の不道德な行いに「天罰」が下る。こうして社会的、経済的な地位の転落を恐れる中間層はより宗教色を強め、異教徒との交流の機会も減る傾向にある。

六月末にテンポ誌に掲載された調査では、テロのような暴力的な手段には賛成しないものの、異教徒が地方首長や学校長になることに反対するムスリムの割合が八割を超えた。他方、多宗教の共存を前提とするインドネシア憲法がイスラーム法と適合していると考える人々も圧倒的多数であった。多宗教の共存の原則には賛成だが、異教徒がトップに立つことは許容できない人々が大半なのである。二〇〇〇年代末から、キ

リスト教徒やスンニ派の本流から外れる集団(アフマディヤやシーア派、ジャワ神秘主義など)への人権侵害事件が急増し、ほぼ毎年二百件を超えるようになっていた。これまで差別されながらもある程度許容されてきた性的な少数者(LGBT)に対する攻撃も目立っている。少数者への不寛容が高まる社会において、サラフィー主義者が影響力を発揮する契機は確実に増えている。実際に彼らが、こうした攻撃を宗教的に正当化する見解(ファトワ)をMUIから引き出し、被害者側の諸集団の活動を制限するよう政府に働きかけることに成功したケースもある。

昨年後半から首都ジャカルタで練り広げられた、華人キリスト教徒のバススキ・プルナマ知事の「宗教冒瀆」発言に対する抗議運動は、上のような社会変化に伴う不寛容の高まりを反映している。主催団体の一角を占めたのはサラフィー主義者たちだった。これまで穏健とされてきた主要組織のメンバーも多数が自発的に参加、五十万人規模のデモが実現した(その政治的背景については本誌三月号を参照)。バスキは州知事選で敗れ、さらに宗教冒瀆罪で二年の禁固刑となった。ジャカルタ州知事の「宗教冒瀆」事件は、宗教的に保守化する中間層が緩やかに台頭するサラフィー主義の受け皿になった結果だったといえる。